

わかりやすい

多可町の財務

(平成29年度決算)

平成30年12月

兵庫県 多可町

目 次

1. 地方公会計改革について	1
2. 多可町の財務書類について	1
3. 財務書類の作成方法	2
4. 財務書類の相関関係図	2
5. 財務書類の対象となる会計(団体)	3
6. 一般会計等貸借対照表	4
7. 一般会計等行政コスト計算書	6
8. 一般会計等純資産変動計算書	8
9. 一般会計等資金収支計算書	9
10. 統一的な基準による平成29年度一般会計等財務書類分析 ダイジェスト	10
11. 兵庫県多可町一般会計等財務書類	13
添付資料 平成29年度決算財政状況資料集	

1. 地方公会計改革について

現在の地方公共団体の会計制度は、1年間にどのような種類の収入があり、どのような行政目的に支出されたのかという情報を、現金の動きとして表現しています。

しかし、その方法では、その現金が資産として町に残ったのか、あるいは、行政サービス提供のための費用として消費されたのか、という結果に関する情報が不足していました。

また、町の保有する資産について価格情報を含めた固定資産台帳が整備されていない状況でした。

そこで、これらの弱点を補うために、全国的に企業会計的な手法を取り入れた財務書類の作成が進められました。

2. 多可町の財務書類について

地方公会計の整備は全国的にも進められていましたが、「総務省方式改訂モデル」、「基準モデル」、「東京都方式」など複数の会計基準があることで、団体間を比較することが難しいなどの課題もあったことから、平成26年度に総務省から「統一的な基準」が示され、全ての地方公共団体は平成29年度末までにこの基準に準拠した財務書類の作成が必要となりました。

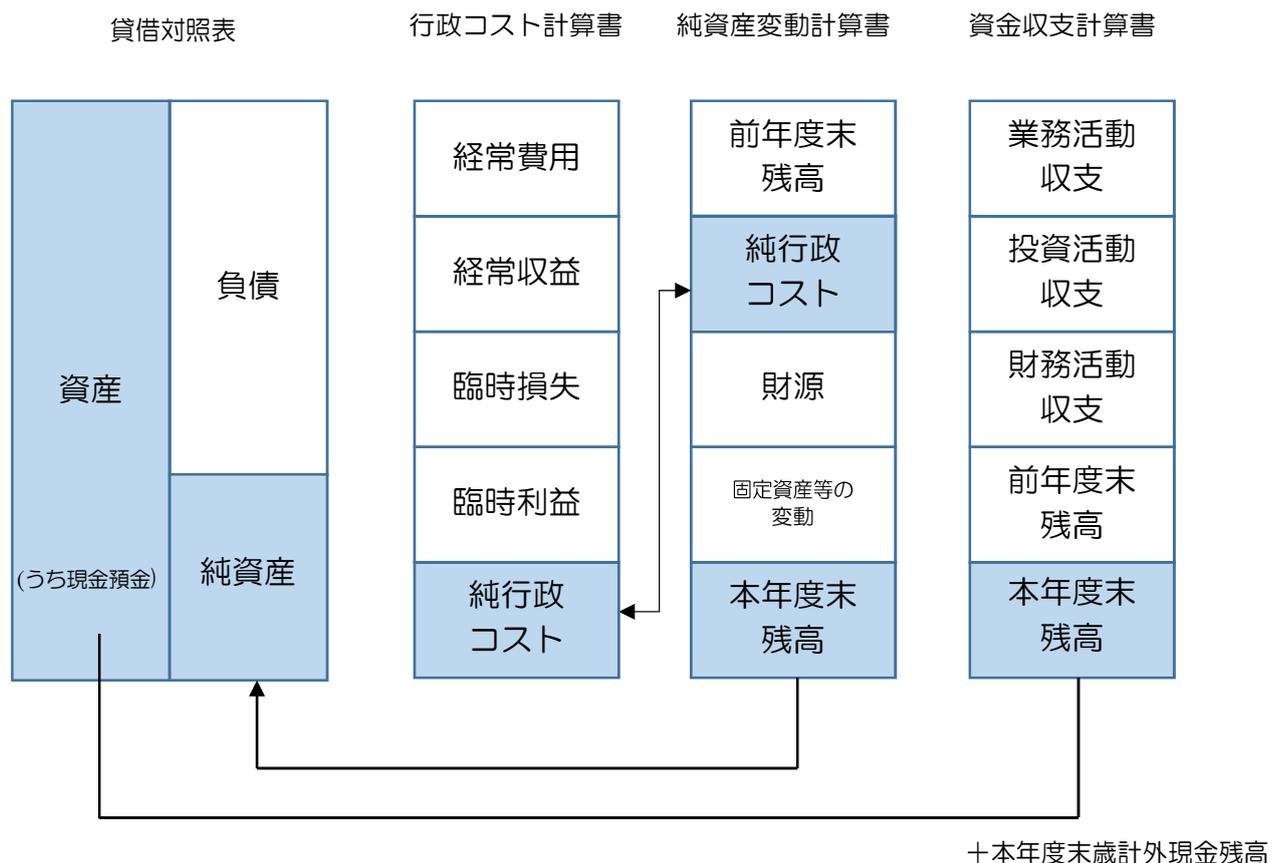
本町は、平成29年度決算から、「統一的な基準」による財務書類（一般会計等）の作成と公表を行うものです。

3. 財務書類の作成方法

「統一的な基準」における複式簿記仕訳は、期末一括仕訳と日々仕訳があります。両者の違いは、仕訳のタイミングにあります。本町では支出負担行為や支出命令、調定など財務伝票を作成する度に仕訳を行う日々仕訳を導入しています。

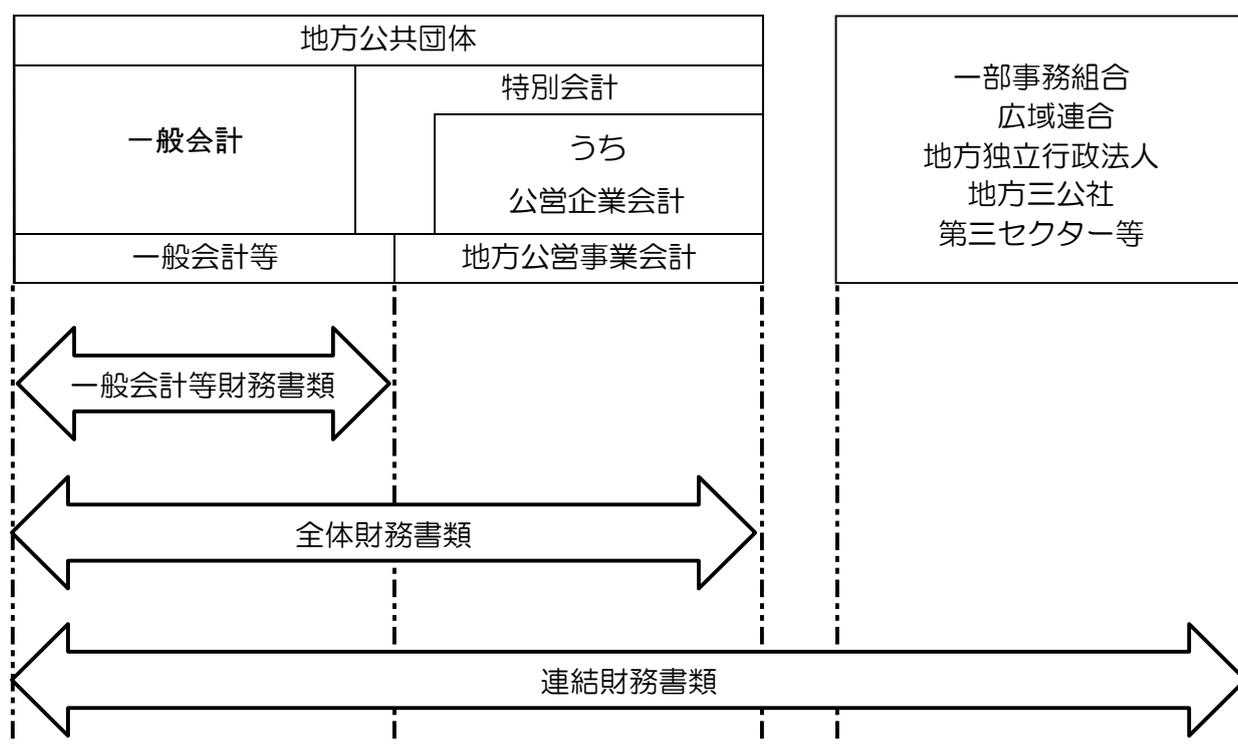
4. 財務書類の相関関係図

財務書類は4つの財務書類【財務書類の体系（4表）】で構成されます。それぞれのイメージは以下のとおりとなります。



5. 財務書類の対象となる会計（団体）

財務書類の対象となる会計（団体）は、一般会計等、全体、連結となります。他団体との比較は、一般会計等が中心となることから、一般会計等の区分で財務書類の分析を行いました。



- 一般会計等財務書類
一般会計、学校給食事業特別会計、診療所事業特別会計
- 全体財務書類
一般会計等に加え、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療保険特別会計、介護保険特別会計、宅地造成事業特別会計、水道事業特別会計、下水道事業特別会計
- 連結財務書類
全体に加え、一部事務組合と連結条件に該当する指定管理施設

※なお、全体財務書類、連結財務書類の作成については平成30年度決算からとなります。

6. 一般会計等貸借対照表

貸借対照表とは、町が所有する現金・建物・道路・土地や、その形成のために投資された資金や借金などがどれくらいあるかを示すものです。資産・負債・純資産の3つの要素から構成されています。左側に住民みなさんの財産や権利など将来にわたり様々な行政サービスを提供する「資産」を、右側にそれを築くための借入金など将来の世代が返済することになる「負債」。そして、国や県からの補助金や町税などにより今の世代が負担し、返済の必要がない「純資産」が記載されています。

(平成30年3月31日現在)

資産	541億3千万円	負債	169億円
町の所有資産の内容と金額です。 行政サービスの提供能力を表しています。		借入金や将来の職員の退職金など、将来世代が負担する債務です。	
【内訳】		【内訳】	
1. 固定資産	505億8千万円	1. 固定負債	148億円
a) 有形固定資産	461億円	a) 地方債	130億5千万円
① 事業用資産	145億2千万円	b) 退職手当引当金	17億4千万円
② インフラ資産	313億4千万円	c) その他	1千万円
③ 物品	2億3千万円	2. 流動負債	21億1千万円
b) ソフトウェア	1千万円	a) 1年内償還地方債	18億9千万円
c) 投資その他の資産	44億7千万円	b) 賞与引当金	1億円
① 投資及び出資金	8億4千万円	c) その他	1億2千万円
② 基金	34億7千万円		
③ 長期延滞債権等	1億6千万円	純資産	372億3千万円
2. 流動資産	35億5千万円	純資産とは現在までの世代が負担した金額で、正味の資産です。	
a) 現金預金	1億5千万円		
b) 基金	33億7千万円	負債・純資産計	541億3千万円
c) 未収金等その他	3千万円		
資産計	541億3千万円		

町民1人あたりの
貸借対照表

H30.3.31 : 21,169人

資産 255万7千円
(うち固定資産
238万9千円)

負債 79万8千円

純資産 175万9千円

貸借対照表でわかること（分析）

<p>【純資産比率】＝純資産合計÷資産合計</p> <p>企業会計の「自己資本比率」に相当し、資産のうち償還義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。この比率が高いほど負債（将来世代の負担）の割合が少ないこととなりますが、現在世代と将来世代との負担のバランスを取ることも必要となります。</p>	68.8%
<p>【有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）】＝ 減価償却累計額 ÷（償却資産評価額 ＋ 減価償却累計額）</p> <p>資産老朽化比率が高い場合は、施設が全体として老朽化しつつあり近い将来に維持更新のための投資が必要となる可能性があります。</p>	65.8%
<p>【社会資本形成の将来世代負担比率】＝ 建設地方債残高÷有形固定資産</p> <p>社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産又は負債による割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）又は今後の世代によって負担する割合を見ることができます。</p>	19.8%
<p>【流動比率】＝流動資産÷流動負債</p> <p>1年以内に償還する町債や短期借入金（流動負債）に対して、手元の資金がどれくらいあるかを表すもので、この比率が高いほど短期的な支払能力が高いといえます。財政調整基金を増やしたり、町債の償還額を減らすことで、この比率は上昇します。民間企業では200%以上あることが理想的であると言われていています。</p>	168.2%

7. 一般会計等行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、1年間に行政サービスの提供にかけた費用と使用料・手数料等から得られた収益を比較して示すものです。税金は経常収益には含めません。

建物・設備などの1年間の物としての価値の「目減り分」は費用とみなして「減価償却費」という項目で計上しています。

自平成29年4月1日

至平成30年3月31日

1. 経常費用		115億1千万円
a) 業務費用		63億6千万円
① 人件費	17億3千万円	
② 物件費等	44億6千万円	
③ その他の業務費用	1億7千万円	
b) 移転費用		51億5千万円
① 補助費等	32億1千万円	
② 社会保障給付	12億3千万円	
③ 他会計への繰出金	6億7千万円	
④ その他	4千万円	
2. 経常収益		5億7千万円
a) 使用料及び手数料	2億4千万円	
b) その他	3億3千万円	
3. 臨時損失		5千万円
4. 臨時利益		0円
5. 純行政コスト		▲109億9千万円

住民1人あたりの行政コスト計算書

経常費用	54万4千円
経常収益	2万7千円
臨時損失	2千円
臨時利益	0千円
純行政コスト	△51万9千円

行政コスト計算書でわかること（分析）

【各費用÷経常費用】	
人件費等割合	15.0%
物件費等割合	38.8%
その他の業務費用割合	1.5%
補助金等割合	27.9%
社会保障給付割合	10.7%
他会計への繰出金割合	5.8%
その他	0.3%
 【受益者負担比率】＝経常収益÷経常費用	 5.0%
<p>行政サービスに要したコストに対して受益者が負担する使用料・手数料などの割合です。</p> <p>したがって、受益者負担比率が他の団体に比べて低い場合には、使用料・手数料などの水準を見直すことも検討する必要があります。</p>	

8. 一般会計等純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、1年間の貸借対照表の純資産の変動を明らかにするものです。すなわち貸借対照表の純資産の期首と期末の残高と期中の増加及び減少、それぞれの額を表しています。

期首純資産残高と比べ、期末純資産残高が11億3千万円減少しています。

自平成29年4月1日

至平成30年3月31日

1. 前年度末純資産残高	383億6千万円
2. 費用（純行政コスト）	△109億9千万円
3. 財源	98億6千万円
a 税込等	82億6千万円
b 国県等補助金	16億 円
4. 資産評価差額・無償所管換等	0円
5. 期末純資産残高	372億3千万円

住民1人あたりの純資産変動計算

期首純資産残高	181万2千円
費用(純行政コスト)	△51万9千円
財源	46万6千円
無償所管換等	0千円
期末純資産残高	175万9千円

※住民1人あたり 5万3千円減少

9. 一般会計等資金収支計算書

資金収支計算書とは、1年間の町全体の現金の収入と支出が、どのような理由で生じたのかを、性質別に区分して整理したものです。

税収や地方交付税などの財源が一定安定して収入されていることから、業務活動収支で黒字が確保できており、その黒字額が、投資活動や財務活動に活用されています。

自平成29年4月1日

至平成30年3月31日

業務活動収支	10億6千万円
投資活動収支	△8億4千万円
財務活動収支	△3億9千万円
本年度資金収支額	△1億7千万円
前年度末資金残高	2億1千万円
本年度末資金残高	4千万円

本年度末歳計外現金残高	1億1千万円
本年度末現金預金残高	1億5千万円

町民1人あたりの資金収支計算

業務活動収支	5万0千円
投資活動収支	△4万0千円
財務活動収支	△1万8千円
本年度資金収支額	△8千円

本年度末現金預金残高	7千円
------------	-----

10. 統一的な基準による平成29年度一般会計等財務書類分析ダイジェスト

貸借対照表からわかること

純資産比率・・・68.8% $\text{純資産比率} = \text{純資産合計} \div \text{資産合計}$

純資産比率は、資産合計に対する純資産合計の割合です。この数値が大きいと、現役世代が築いた資産の割合が大きくなり、将来世代への負担が小さくなります。逆に、純資産比率が小さいと将来世代の負担が上がり、負債を先送りしたことになります。

資産 合計	固定資産	負債
	流動資産	純資産



有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）・・・65.8%

$\text{有形固定資産減価償却率} = \text{減価償却累計額} / (\text{償却資産評価額} + \text{減価償却累計額})$
有形固定資産のうち、償却資産の取得に対する減価償却累計額の割合です。この数値が大きいと、所有している資産の老朽化が高いことを意味します。この割合が100%に近いほど老朽化が進んでいるといえます。



社会資本形成の将来世代負担比率・・・19.8%

$\text{将来世代負担比率} = \text{建設地方債残高} \div \text{有形固定資産}$

社会資本形成の将来世代負担比率は、公共資産や投資等に対する地方債や未払金の割合です。割合が低いほど将来の世代の負担が軽いことを表します。今後も地方債残高の抑制に努めるなど、世代間負担の公平性に配慮した計画的な事業執行を行っていく必要があります。



流動比率・・・168.2% $\text{流動比率} = \text{流動資産} \div \text{流動負債}$

1年以内に償還する町債や短期借入金（流動負債）に対して、手元の資金がどれくらいあるかを表すもので、この比率が高いほど短期的な支払能力が高いといえます。100%を下回っている場合は、次年度返済予定の借金を返すためにまた新たな借金をしなければならない状況にあるということになります。民間企業では200%以上あることが理想的であるとされています。

行政コスト計算書からわかること

性質別行政コスト

経常的な行政コストの性質別の割合を見ることで、どのような支出を行っているか、把握することができます。

◆経常費用の構成比率

	金額（百万円）	割合（％）
人にかかるコスト	1,728	15.0
物にかかるコスト	4,466	38.8
移転支的的なコスト	5,147	44.7
その他のコスト	173	1.5

受益者負担比率…5.0% 受益者負担比率 = 経常収益 ÷ 経常費用

受益者負担比率は、経常的なコストに対する受益者の負担の割合です。歳出面では不要なコストの削減を図るとともに、歳入面では、より適正な受益者負担の見直しに努める必要があります。

資金収支計算書からわかること

業務活動収支では10億6,000万円の黒字、投資活動収支では8億4,000万円の赤字、財務活動収支では3億9,000万円の赤字になっています。一般的に地方公共団体は、税金や地方交付税などが一定安定して収入されますので、業務活動収支で黒字を確保できています。

<p>人件費、物件費、支払利息、社会保障給付、他会計への繰出 など</p>	<p>業務支出 92億2,000万円</p> <p>業務活動収支 10億6,000万円</p>	<p>業務収入 102億8,000万円</p>	<p>税金等収入、使用料及び手数料収入、（業務に係る）国県等補助金収入など</p>
<p>公共施設整備費支出、基金積立額、出資や投資、貸付金など</p>	<p>投資活動支出 14億9,000万円</p>	<p>投資活動収入 6億5,000万円</p> <p>投資活動収支 8億4,000万円</p>	<p>基金取崩収入、貸付金元金収入、資産売却収入、（投資に係る）国県等補助金収入など</p>
<p>地方債等償還支出など</p>	<p>財務活動支出 17億5,000万円</p>	<p>財務活動収入 13億6,000万円</p> <p>財務活動収支 3億9,000万円</p>	<p>地方債発行額など</p>

基礎的財政収支（プライマリーバランス）… 3億 5,600 万円の黒字

$$\text{基礎的財政収支} = \text{資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く）} \\ + \text{投資活動収支}$$

地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等の発行収入を除いた歳入とのバランス。基礎的財政収支が黒字であるのは、収支が健全であるということになります。

つまり、経費を借金に頼らないで税金などの収入で賄われていることを表しています。

他の財政資料（財政状況資料集）と合わせてわかること

債務償還可能年数… 1. 7年

$$\text{債務償還可能年数} = (\text{将来負担額※} - \text{充当可能基金等残高※}) \div \\ (\text{業務収入} + \text{減収補てん債特例発行額} \\ + \text{臨時財政対策債発行可能額} - \text{業務支出})$$

※地方公共団体財政健全化法上の将来負担比率の算定式による

充当可能な基金などを町が抱えている地方債や引当金などの債務に充てた場合、経常的に確保できる資金で返済するのに何年かかるのかを表しています。

債務償還可能年数が低いほど、債務償還能力は高いといえます。

貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	50,580,966	固定負債	14,796,449
有形固定資産	46,102,469	地方債	13,047,637
事業用資産	14,523,364	長期未払金	-
土地	3,903,124	退職手当引当金	1,743,757
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	24,000,926	その他	5,055
建物減価償却累計額	△ 14,827,136	流動負債	2,106,340
工作物	1,680,975	1年内償還予定地方債	1,888,710
工作物減価償却累計額	△ 1,054,561	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	100,227
航空機	-	預り金	111,187
航空機減価償却累計額	-	その他	6,216
その他	-	負債合計	16,902,789
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	820,035	固定資産等形成分	53,957,248
インフラ資産	31,346,168	余剰分(不足分)	△ 16,730,262
土地	1,518,162		
建物	121,490		
建物減価償却累計額	△ 91,789		
工作物	89,707,932		
工作物減価償却累計額	△ 59,921,191		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	11,564		
物品	972,341		
物品減価償却累計額	△ 739,404		
無形固定資産	7,135		
ソフトウェア	7,135		
その他	-		
投資その他の資産	4,471,362		
投資及び出資金	845,738		
有価証券	22,525		
出資金	823,213		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	155,818		
長期貸付金	5,274		
基金	3,466,390		
減債基金	-		
その他	3,466,390		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,858		
流動資産	3,548,809		
現金預金	154,696		
未収金	17,831		
短期貸付金	2,771		
基金	3,373,511		
財政調整基金	3,070,427		
減債基金	303,083		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	54,129,775	純資産合計	37,226,986
		負債及び純資産合計	54,129,775

行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	11,513,836
業務費用	6,366,693
人件費	1,727,845
職員給与費	1,530,261
賞与等引当金繰入額	100,227
退職手当引当金繰入額	-
その他	97,357
物件費等	4,466,208
物件費	1,892,952
維持補修費	279,543
減価償却費	2,290,056
その他	3,657
その他の業務費用	172,639
支払利息	136,661
徴収不能引当金繰入額	1,720
その他	34,259
移転費用	5,147,143
補助金等	3,210,015
社会保障給付	1,224,953
他会計への繰出金	668,929
その他	43,246
経常収益	565,138
使用料及び手数料	238,204
その他	326,935
純経常行政コスト	△ 10,948,698
臨時損失	45,133
災害復旧事業費	-
資産除売却損	45,133
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	121
資産売却益	121
その他	-
純行政コスト	△ 10,993,709

純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	38,361,715	55,359,557	△ 16,997,841
純行政コスト (△)	△ 10,993,709		△ 10,993,709
財源	9,857,484		9,857,484
税収等	8,260,682		8,260,682
国県等補助金	1,596,802		1,596,802
本年度差額	△ 1,136,225		△ 1,136,225
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 1,403,805	1,403,805
有形固定資産等の増加		1,149,552	△ 1,149,552
有形固定資産等の減少		△ 2,331,334	2,331,334
貸付金・基金等の増加		368,255	△ 368,255
貸付金・基金等の減少		△ 590,278	590,278
資産評価差額	1,496	1,496	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 1,134,729	△ 1,402,309	267,579
本年度末純資産残高	37,226,986	53,957,248	△ 16,730,262

資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	9,222,995
業務費用支出	4,075,851
人件費支出	1,727,988
物件費等支出	2,192,557
支払利息支出	136,661
その他の支出	18,645
移転費用支出	5,147,143
補助金等支出	3,210,015
社会保障給付支出	1,224,953
他会計への繰出支出	668,929
その他の支出	43,246
業務収入	10,184,850
税込等収入	8,271,223
国県等補助金収入	1,396,279
使用料及び手数料収入	238,579
その他の収入	278,769
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	93,898
業務活動収支	1,055,753
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,493,511
公共施設等整備費支出	1,152,473
基金積立金支出	195,038
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	146,000
その他の支出	-
投資活動収入	657,007
国県等補助金収入	106,625
基金取崩収入	397,951
貸付金元金回収収入	152,310
資産売却収入	121
その他の収入	-
投資活動収支	△ 836,504
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,746,063
地方債償還支出	1,739,496
その他の支出	6,567
財務活動収入	1,353,700
地方債発行収入	1,353,700
その他の収入	-
財務活動収支	△ 392,363
本年度資金収支額	△ 173,113
前年度末資金残高	216,623
本年度末資金残高	43,510
前年度末歳計外現金残高	84,022
本年度歳計外現金増減額	27,165
本年度末歳計外現金残高	111,187
本年度末現金預金残高	154,696